

# eラーニング

## 新入社員・異動者への教育に。

- インターネット接続のパソコンがあれば、時間や場所を選ばずに受講できる。
- 自分のペースで学習できる。



New!

これから内部監査員を目指す方にも

## ISO 14001 規格解説コース

コロナ禍において、大変ご好評をいただいているeラーニングサービス。お客さまのご要望にお応えして、新たに「ISO 14001:2015 規格解説コース」をラインアップしました。規格概要、環境問題とISO 14001のつながり、要求事項の意図と業務の関係などについて、具体例を交えて丁寧に解説します。人事異動に伴う教育などにぜひご活用ください。

対象：ISO 14001:2015の知識を習得したい方。  
(内部監査員、管理責任者、ISO事務局、ISO教育担当者、一般社員ほか)



## おすすめコース

### ISO初心者の方に

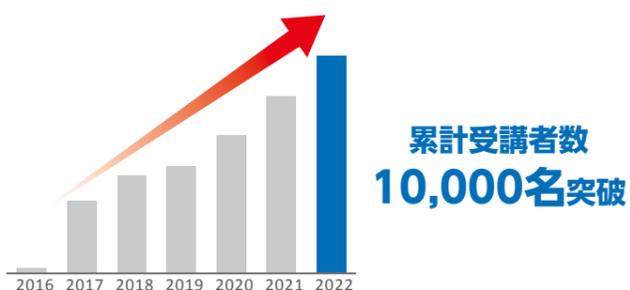
- ISOマネジメントシステムの基礎コース

### 一般社員の方向け・社員教育に

- はじめてのISO 9001 (2015年版)
- はじめてのISO 14001 (2015年版)

### これから内部監査員を目指す方にも

- ISO 9001:2015 規格解説コース



各コースの詳細、お申し込み方法はJQA WEBサイトをご覧ください。

JQA eラーニング 検索 ▶



当誌に関するご意見・お問い合わせ先  
一般財団法人日本品質保証機構 マネジメントシステム部門  
企画センター ISO NETWORK編集部  
〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル17階  
TEL: 03-4560-5757 FAX: 03-4560-5760

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。  
ISO NETWORK のコンテンツは JQAのWEBサイト (https://www.jqa.jp) にも掲載しています。  
バックナンバーも含めてご利用いただけます。

JQAマネジメントシステム情報誌 ISO NETWORK 2023 Vol.37  
2023年2月発行

JQA マネジメントシステム情報誌

2023  
Vol.37

# ISO NETWORK

## 特集

より安全なデジタル社会を目指すために P.2

### 第一部 特別インタビュー

企業を取り巻く脅威と今求められる情報セキュリティ対策 P.3

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) セキュリティセンター 中小企業支援グループ  
グループリーダー 江島 将和 氏



### 第二部 認証取得事例

「真のグローバルフードカンパニー」を目指して  
ISO認証取得で確かな基盤を構築 P.8

株式会社トリドールホールディングス  
執行役員 兼 CIO 兼 CTO 磯村 康典 氏  
サステナビリティ推進部 部長 大下 浩平 氏  
サステナビリティ推進部 次長 島田 勝 氏  
法務コンプライアンス部 次長 石塚 優太 氏



## JQA Business Frontline

ISO/IEC 27001:2022が発行されました P.14

JQA審査アカデミー P.16

審査事業センター 所長 兼 JQA審査アカデミー校長  
江波戸 啓之



## 世界のISO認証取得動向

ISO Survey 2021 P.18

## JQA人のオフタイム

「成長する感覚」が魅力! P.19

菅谷 友美 (カスタマーリレーション部 CRマネージ課)

一般財団法人 日本品質保証機構

## 企業を取り巻く脅威と 今求められる情報セキュリティ対策

日本のIT施策を企画立案し、実践する機関として設立された独立行政法人情報処理推進機構（以下、IPA）。誰もがITの恩恵を享受できる社会の構築を目指して「IT社会の動向分析・基盤構築」「情報セキュリティ対策の実現」「IT人材の育成」の3つの柱となる事業を展開している。今回IPAにて中小企業支援を担当している江島 将和 氏に、中小企業の情報セキュリティ対策の現状と今後について聞いた。



独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)  
セキュリティセンター 中小企業支援グループ  
グループリーダー 江島 将和 氏

### コロナ禍に伴って変化した企業のIT活用

2020年2月以降、新型コロナウイルスの蔓延に伴う行動規制を契機に日本企業のIT化が大きく進みました。これは総務省などがまとめたデータからも読み取れるように、大手企業だけでなく中小企業においてもテレワーク等の活用が伸びています。またBPR(Business Process Re-

engineering)と言われる業務改革やビジネススタイルの再構築が行われて、仕事の進め方も変化しています。

一方、この変化に併せてテレワーク等で利用するシステムを狙った攻撃が増え、IPAにも多数の相談をいただいています。IPAが毎年発表している「情報セキュリティ10大脅威」にも2020年に起

### ■ 情報セキュリティ10大脅威 2022(組織)

2022年順位	脅威	(参考)2021年順位
1位	ランサムウェアによる被害	1位
2位	標的型攻撃による機密情報の窃取	2位
3位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	4位
4位	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	3位
5位	内部不正による情報漏えい	6位
6位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	10位
7位	修正プログラムの公開前を狙う攻撃(ゼロデイ攻撃)	NEW
8位	ビジネスメール詐欺による金銭被害	5位
9位	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	7位
10位	不注意による情報漏えい等の被害	9位

特集

## より安全なデジタル社会を目指すために

コロナ禍を経て、日本企業のIT化が加速し、テレワークや在宅勤務、オンライン会議など、ニューノーマルと呼ばれる新しいワークスタイルが定着した。スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどでのセルフレジ設置、ファミリーレストランの配膳ロボット導入、医療機関のオンライン診療など、私たちの身近なところでも急速にIT化が進んでいる。さらに政府は2021年9月にデジタル庁を設置。国・地方行政のIT化やDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」を目指している。

このように日本社会全体でIT化が進む一方で、インターネットを経由した犯罪、いわゆるサイバー攻撃による被害が急増し、業種や規模を問わず、あらゆる組織がターゲットとなって被害を受けている。攻撃手段は巧妙化し、サプライチェーンの脆弱なところを見つけて侵入し、気づいた時には親会社などにも被害が拡大していることもある。

そこで今号のISO NETWORKでは、コロナ後の情報セキュリティについて、現状と今求められる対策がどのようなものかを探っていく。

きた脅威をまとめた2021年版から「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」がランクインするようになりました。

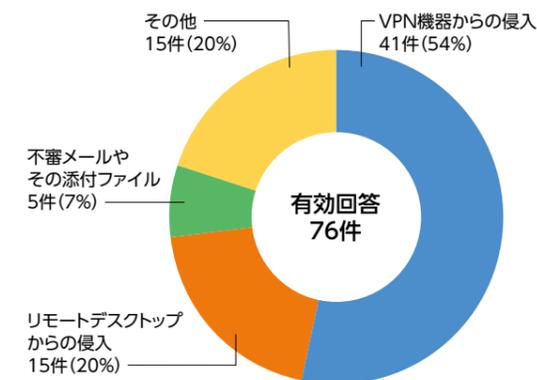
### 犯罪傾向も変化し、より巧妙な手口が増加

具体的には、WEB会議システムやリモートアクセスツール(VPN、RDPなど)<sup>(\*)</sup>の脆弱性を悪用したサイバー攻撃が非常に増えています。1位にランキングされているランサムウェア攻撃は、データを暗号化し脅迫するだけでなく、機密情報の暴露やシステム停止などで脅迫し金銭を要求する

(\*)VPN: Virtual Private Network, RDP: Remote Desktop Protocol

### ■ ランサムウェアによる被害状況

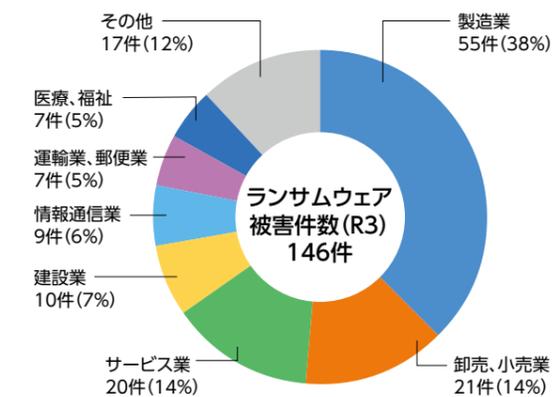
図1: 感染経路



注 図中の割合は小数点第1位以下を四捨五入しているため、総計が必ずしも100にならない。

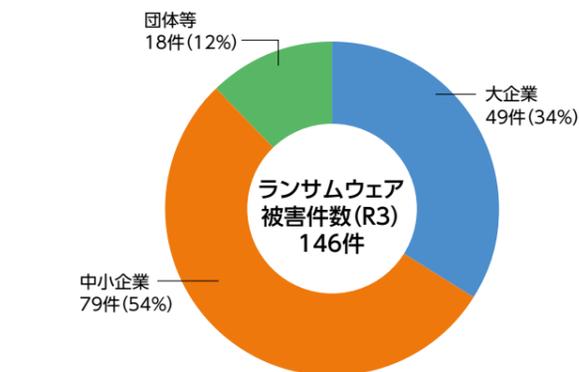
ものです。手口が非常に巧妙化しており、従来のウイルス付きのメールを送って誰かが引っかければいいというバラマキ型ではなく、リモートアクセスツールの脆弱性を悪用するなど標的型攻撃と同様の手法が使われています。事前にポートスキャンなどの偵察行為が行われ、どこに穴があるのか、どういうシステムを使っているのかを調べてターゲットを絞ります。その上で、実在の取引者名、メールアドレスを流用し、取引相手になりました攻撃メールにより感染を狙うような巧妙な手口の犯罪が増えています。

図2: 業種別報告件数



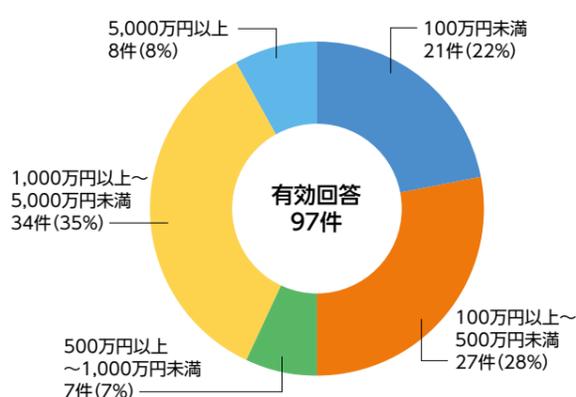
注 図中の割合は小数点第1位以下を四捨五入しているため、総計が必ずしも100にならない。

図3: 規模別報告件数



出典:令和3年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について(警視庁)  
<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/cybersecurity/index.html>

図4: 調査・復旧費用の総額



### 「速やかな復旧」を目指す対策にシフト

全ての攻撃を見抜くことができればよいですが、今は避けられないケースがあることを前提にセキュリティ対策を取るようになってきています。いち早く攻撃に気づいて、被害を最小限にとどめて迅速に事業再開できるように復旧することが重要です。セキュリティ対策は、感染を防御するだけでなく、早期に感染を検知し、速やかに復旧する対策にシフトしているといえます。

### あらゆる企業がサイバー攻撃の対象

サイバー攻撃というと、国家機密や大手企業を狙ったハッキングのイメージを持つ方も多いと思いますが、現在は業種や規模を問わず、インターネットを利用するあらゆる企業がターゲットとなっています。特にサプライチェーン攻撃は、ターゲットとなる大企業の関連会社や取引先を経由して大企業にサイバー攻撃をするもので、セキュリティが手薄になりがちで中小企業が狙われています。2022年前半の自動車製造工場の稼働停止が記憶に新しいところです。これは、取引先である部品会社の子会社が、別会社とつないでいた専用回線の機器の脆弱性を狙ったものでした。そのほか海外でも似たようなケースが相次いで発生し、サプライチェーン攻撃のリスクと被害の大きさが認知されるようになりました。このようにサイバー攻撃は、単なるシステムトラブルでは済まされない、関連企業や取引先まで巻き込む、事業継続にかかわる重大なリスクといえます。

### 今後、取引上の義務・要請が増加する

前出の自動車関連であれば、自動車工業会と部品工業会が共同でガイドラインを作成し、それを満たすことが推奨されています。自動車業界だけでなく、さまざまな業界に同様の動きが広がっています。背景には、取引企業間のネットワーク接続やクラウド導入が進んでいること、さらに人材不足や作業の効率を上げる手段としてロボット導入や遠隔作業などのIT活用の促進があります。今後はビ



ジネスをする上で何らかの情報セキュリティ対策を取ることが必要不可欠になると考えられます。

### 中小企業の3割がセキュリティ対策を行っていない

IPAで実施した「2021年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」では、約3割の中小企業がセキュリティ対策の「投資を行っていない」と答えています。その理由として「コストがかかり過ぎる」「費用対効果が見えない」などが挙げられていますが、そもそも「必要性を感じていない」と回答した企業が約4割を占めています。この調査は前回2016年に実施したのですが、情報セキュリティ対策の実施状況の改善はわずかでした。このことから中小企業ではセキュリティ対策への投資が十分に行われていないことが伺えます。また、セキュリティ被害の有無に関する調査では、被害を受けたと回答した企業は5.7%で、84.3%が「被害にあっていない」と回答しています。しかし、IPAが実施した「サイバーセキュリティお助け隊実証事業」で企業にセンサー(ファイヤーウォールなど)を導入してもらったところ、センサーを設置したほぼ全ての企業で何らかのサイバー攻撃の兆候を確認しました。つまり、サイバー攻撃に気づかない、認識できていないケース

は少なくはないと考えられます。実際、ご協力いただいた約1,100社の中小企業に対して、不審なアクセスが18万件以上検知され、ランサムウェアやトロイの木馬などのウイルスを無害化した件数が1,345件もありました。もし気づかずに放置した

場合、被害状況の把握、復旧、対策などにかかる費用を合わせると5,000万円以上の被害額が想定されるものもありました。

■ 情報セキュリティ対策に関する実態調査

図5: 直近過去3期の情報セキュリティ対策投資額

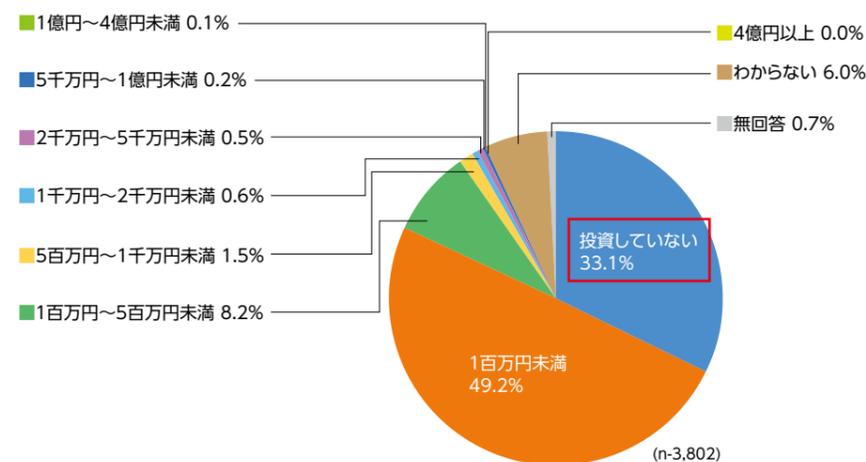
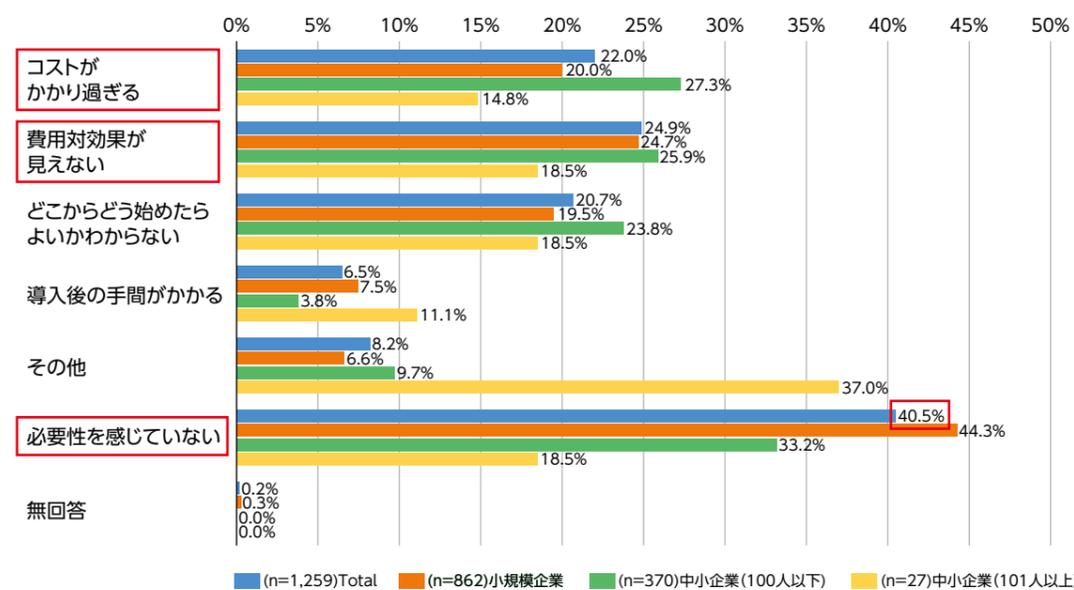


図6: 情報セキュリティ対策投資を行わなかった理由(企業規模別)



出典：2021年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査 (IPA)  
<https://www.ipa.go.jp/security/fy2021/reports/sme/index.html>

セキュリティ対策への投資が増えない理由

経営者のセキュリティ意識に起因すると思います。先にも説明しましたが、昨今のサイバー攻撃は、非常に巧妙化しています。サイバー攻撃は、インターネットなどのサイバー空間で起きることから、物理的な事故と違って目に見えません。中小企業の経営者の平均年齢は60歳以上という調査結果もあります。先の調査結果で「必要性を感じていない」との回答が多かったことから、IT化のスピードに付いていけない、リスクとして十分な認識を持っていない、分からないからどう対処していいか判断できないという、中小企業の現状が見て取れます。いずれの企業も何らかのサプライチェーンの一端を担っていると考えると、経営者の皆さまには、サイバー攻撃が企業の事業継続にかかわる重大なリスクとして認識していただきたいです。

情報セキュリティ対策を始める

すでに対策を取られている企業も多いと思いますが、取引先や関連会社などに未対応の企業がありましたら、IPAが設けた「SECURITY ACTION制度」から取り組んでいただければと思います。この制度は、「情報セキュリティ5か条」などを企業自らがセキュリティに取り組むことを宣言することによって、ロゴマークを使えるようになります。

■ IPAが設けた「SECURITY ACTION制度」

情報セキュリティ5か条

1. OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう!
2. ウイルス対策ソフトを導入しよう!
3. パスワードを強化しよう!
4. 共有設定を見直そう!
5. 脅威や攻撃の手口を知ろう!



SECURITY ACTIONロゴマーク  
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/index.html>

情報セキュリティ対策への取り組みを見える化するとともに、顧客や取引先との信頼関係の構築を図ります。また、補助金の申請や普及賛同企業から支援を受けられるなど、公的補助や民間支援も受けやすくなるメリットもあります。さらにステップアップできるように、「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を公開しています。社内規定の整備や情報セキュリティマネジメントシステムの構築をカバーできるような仕組みとなっていますので、ぜひご活用いただきたいです。

IPAが提供する支援サービス

IPAには、中小企業向けの支援サービスとして、「サイバーセキュリティお助け隊サービス制度」があります。「見守り」「駆付け」「保険」などの中小企業のセキュリティ対策に不可欠なサービスをワンパッケージで安価に提供しています。お助け隊のロゴマークのある民間サービスは、IT導入補助金の対象にもなりますので、ITツール導入の際にぜひご利用いただきたいと思ひます。



サイバーセキュリティお助け隊サービス制度のロゴマーク  
<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>

そのほか、情報セキュリティ支援サイトの運営、情報セキュリティの脅威等を学ぶ動画配信などの啓発活動や、国家試験「ITパスポート」「情報セキュリティマネジメント試験」の実施、国家資格「情報処理安全確保支援士」の運用などに取り組んでいます。

IPAが提供するさまざまなコンテンツを多くの方にご活用いただき、来るデジタル社会に備えて、情報セキュリティ対策に取り組んでいただければと思います。

(取材日：2022年12月9日)

## 「真のグローバルフードカンパニー」を目指して ISO認証取得で確かな基盤を構築

消費者と深くかかわる企業にとって、個人情報等の情報セキュリティは、より優先的に取り組むべき重要テーマとなってきた。また、自然災害やパンデミックが多発する現代において、企業はレジリエンスの強化が求められている。多種多様な外食チェーンをグローバルに展開する株式会社トリドールホールディングスは、国内外食企業で初めて、情報セキュリティのISO/IEC 27001、プライバシー情報のISO/IEC 27701および事業継続のISO 22301の国際規格のマネジメントシステム認証を同時取得した。同社の認証取得のねらい、かかわり方、社内への影響、そして今後の目標などについて、4名の担当者に聞いた。



株式会社トリドールホールディングス  
執行役員 兼 CIO 兼 CTO  
磯村 康典 氏(左から2番目)

サステナビリティ推進部 部長  
大下 浩平 氏(右から2番目)

サステナビリティ推進部 次長  
島田 勝 氏(右)

法務コンプライアンス部 次長  
石塚 優太 氏(左)

### —— トリドールホールディングスの事業内容を教えてください。

**磯村** 当社は、飲食店を運営する事業会社を傘下に持ち、現在、約30カ国・地域に1,700を超える店舗を展開しています。讃岐うどん専門店の丸亀製麺をはじめ、コナズ珈琲、炭火焼き鳥のとりにーのほか、約20のブランドがあります。グローバル展開を推進し、国内ブランドを海外に広げるとともに、最近では海外で成長させたブランドの日本展開にも着手しています。

もともと当社は1985年に焼鳥居酒屋として創業し、関西を中心に出店を伸ばしてきましたが、90年代末、鳥インフルエンザ流行の影響により、一時

期事業の停滞を余儀なくされました。証券取引所への上場も予定していたのですが、延期せざるを得ませんでした。そこで将来への事業計画を練り直し、丸亀製麺を新たな業態として立ち上げ、その後M&Aなども取り入れつつ、現在の事業多角化を進めてきたという経緯があります。この間、一貫して当社は多くの業態で「手づくり」や「できたて」の調理を実践し、実際の料理のプロセスをご覧いただくなど、お客さまに感動体験をお届けすることにこだわり、2022年5月には「食の感動で、この星を満たせ。」を企業理念に掲げました。コロナ禍には、テイクアウトやモバイルオーダー、フードデリバリーなどの手法も採り入れて、変化する社会のニーズに応えるよう努めています。

### —— グローバル展開のきっかけはどのようなものだったのでしょうか。

**大下** 社長の栗田が仕事でハワイに出張したときに、その土地の空気に触れて「この人たちに、うどんを届けたい」と朝のランニングの途中にひらめいたことがきっかけでした。実際に出店したところ大成功を収め、グローバルに食の感動を届ける方向性が固まりました。当社は、店舗で一から調理するスタイルですので、人材育成に投資が必要ですが、教育をしっかりと行い人材とノウハウを用意し、原材料を現地調達できれば、開業することができます。例えば丸亀製麺では、各国で小麦粉などの原材料を調達し、粉からうどんを打つところから店舗で行いますので、一般的な外食チェーンで見られるような、セントラルキッチン(集中調理施設)を現地に建設する必要がないのです。そのため出店のハードルが低く、国内の外食企業のなかでも順調にグローバル化を成し遂げるに至り、拡大し続けています。



Marugame Udonワイキキ店  
(写真提供：株式会社トリドールホールディングス)

### —— 食品安全管理の規格から認証を取得する食品企業が多いなか、あえて情報セキュリティの規格から取り組まれた動機を教えてください。

**磯村** 当社では近年、デジタルマーケティングなどを幅広く取り入れて、情報に基づいた科学的経

営を実践しています。その一環として、大手企業の消費者向けポイントシステムを利用するようになりました。そこで保持される匿名の顧客情報を活用する道が開けたのですが、利用許可を得るのに情報セキュリティに関する第三者認証が求められたのです。当社はグローバル展開を推進し、海外の事業会社も多く抱えていますので、日本国内で通用する認証のプライバシーマーク(Pマーク)ではなく、世界で通用する国際規格のISO/IEC 27001 (ISMS)、ISO/IEC 27701 (PIMS)の認証取得を目指すことを決断しました。特にISOで使用する用語は世界共通なので、グローバルフードカンパニーを目指す当社にとっては、海外のスタッフとのコミュニケーションを円滑にする上でも有効であると考えました。

**大下** 一方、事業継続計画(BCP)に関しては、当社は東日本大震災を機に構築を進め、緊急連絡網の整備などを終えていました。しかしコロナ禍に予測を超えた事態も起こり、既存のシステムだけでは対応しきれない状況にも見舞われました。そこで今回、ISMS、PIMSの2規格とともに、ISO 22301 (BCMS)の同時認証取得にチャレンジすることとし、事業継続についての体制も整えることにしました。

**磯村** 当社では「できたて」を追求し、調理現場での温度管理を軸に食品安全を確保しています。FSSC 22000などの食品安全管理の規格は、工場で食品を加工する業態に向けていて、当社のような、店舗ごとにその場で調理するスタイルにはなじまないところがあります。ですから食品の加工工程や運搬などを管理するための規格ではなく、サービス提供者としての、情報管理や事業継続に焦点を当てたわけです。

今回は第三者認証を取得し、会社としての確かな基盤をつくることに主眼を置いたため、登録活動範囲は、あまり広げないようにしました。BCMSでは、事業会社を除いて本社機能をカバーする一方、



執行役員 兼 CIO 兼 CTO  
磯村 康典 氏

ISMSとPIMSはさらに絞り込み、本社機能のなかでも管理系、バックオフィス系の部門を対象としました。国内事業本部や海外事業本部、仕入れ担当のサプライチェーンマネジメント(SCM)本部、マーケティング部といった事業寄りの部門は外していません。あまり早い段階で事業部門を巻き込んでしまうと、現場の負担が大きくなりすぎるデメリットもあると判断しました。ゆくゆくは顧客情報に緊密に連動したマーケティングを進める構想はありますが、段階を踏んだ上で、一歩ずつ着実にステージを上げていきたいと考えています。

**大下** 当社の強みは、店舗で培ってきた独自のノウハウと高度な技術を有する現場のスタッフです。これは他社の追随を許さないほどのクオリティがあると自負しています。管理系、バックオフィス系部門の業務機能には、現場スタッフが働きやすく、活躍しやすい体制をつくり、当社の強みをより強化するようサポートすることが求められます。その観点から、ISO規格への取り組みでは、PDCAを回すことによる社内の活性化を推進し、その結果として現場を支えるサポート機能の強化を図ることも重視しました。

### —— ISO認証取得にあたってのスケジュール、工夫したポイント、苦労したことなどをお聞かせください。

**石塚** 全体のキックオフは2022年2月ですが、実務的な取り組みは5月から本格化させました。そこからコンサルタントの支援も受けながら活動をスピードアップして、登録審査を8月に受け、10月に認証取得に至りました。実質的には半年ほどの、短期間のスケジュールとなっています。

**磯村** 当社は、2019年より「DXビジョン2022」を掲げて本格的にDX(デジタルトランスフォーメーション)に着手し、データセンターのクラウド化に始まり、SaaSの導入、バックオフィスのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)移行など、大きな改革を進めています。当社独自の強みである食の感動体験を生み出す店舗の現場は、リソースをかけて育てる必要がありますが、どの会社でも共通する総務や経理ほか、会社経営の基盤業務はプロフェッショナルの手を借りた方がクオリティも上がり当社も本業に集中しやすくなります。こうして改革を進めたことにより、すでにISMSやPマークの第三者認証を取得しているベンダーが主に情報セキュリティ対策を担うという、リスク移転が進んでいました。またBCPについては、元になる仕組みがすでにありました。したがって当社が3規格を併せて認証取得する土壌は、かなり整備されており、このような短期間での認証取得が可能となったのです。

**島田** とはいえ、システム構築にはさまざまな苦労もありました。私はBCMSの実務を担当したのですが、既存システムを白紙に戻すことなく、ISOの規格に寄せて、PDCAを回していく仕組みへと更新していく作業は、簡単ではありませんでした。マニュアルの記載方法、対策本部の立ち上げの順序、必要な備品など、細部にわたって見直しが求められました。

**石塚** 私は法務部門に所属していますが、3規格を全般にわたって担当しました。3つのシステムを同時に構築するわけですから、規定類の整合や法的な対応など、細部にわたる配慮が必要でした。ただ、いずれの規格もマネジメントシステムが完成していなかったため、柔軟に変化させることができ、共有できる場所も多かったため、結果的にスピーディーなシステム構築ができました。もし別々のタイミングで認証取得をしていたなら、共通する部分に気づかず、それぞれ工数をかけて取り組まざるを得ず、あまり効率的でない形になったかもしれません。また、それぞれがマネジメントシステムとして仕上がった状態のものであれば、整合を取るだけでも困難を極めただろうと思います。

**島田** BCMSでは、従業員の安否確認に時間がかかることが重要課題でしたが、2020年に安否確認システムを導入したことで、時間を大幅に短縮することができました。目標として72時間以内で応答するようトレーニングを実施し、ここ最近の実績では、本社各部門では48時間内の応答率を100%達成、事業会社でも目標の72時間内の応答率を80%まで達成できています。まだ完全ではありませんが、事業会社は日々入れ替わりのあるパートナースタッフも含めた応答率ですから、かなり良好な数値です。今後も四半期に一回の訓練を継続し、早期に応答できるよう従業員の意識を高めていきます。

### —— ISO導入への取り組みを通じて、どのような効果があったのでしょうか。

**大下** 実際の取り組みでは、各部門でのヒアリングを重視し、相互協力を図りながら進めていきました。それが奏功し、ISO導入を企画、運用する部門だけが盛り上がるのではなく、かかわった各部門スタッフのISOへの認識が深まって、社内的にさまざまな波及効果が生まれていったと思います。例えばBCMSで言いますと、自衛的な消防団

の機能は、ほとんどの部門が担うのですが、部長の交代時に、そうした機能についての申し送りが十分になされないケースもありました。今回の取り組みの過程で、重要な申し送り事項についても改めて整理し、周知したことで、社内各部門で情報共有がなされるようになりました。

### —— 運用のなかで課題として捉えていることは何でしょうか。

**磯村** リスクマネジメントのPDCAサイクルには、まだ改善の余地があると考えています。今回、3つのマネジメントシステムを同時に構築していったことで、個々のISO規格の要求事項は、それぞれ特徴があることがよく分かりました。そのため、すり合わせに苦労したのですが、もう一段上のレベルから見た管理策・手法が見出せれば、もっとスムーズにPDCAを回していけるのではないかと考えています。そこはもう少し熟慮し、模索してい



サステナビリティ推進部 部長  
大下 浩平 氏

きたいです。拡張性を高めることができれば、新たな規格にチャレンジする場合にも有効です。

— 今後の目標についてお聞かせください。

**大下** 今後はサステナブル経営を継続していくことが重要だと思います。それを大前提として、企業にはレジリエントな体制を構築しておくことが求

められています。事業環境も予測の及ばない変化に見舞われることもあるでしょう。こうした観点から、私は2つの目標を想定しています。1つは、環境マネジメントシステムの構築です。ISO 14001の認証取得を目指します。もう1つの目標は、BCMSの登録範囲を広げていくことです。本社だけではなく、事業会社、店舗にBCMSの考え方を浸透させたいと思っています。

**島田** BCMSの事務局としても、中長期的な観点から、店舗における事業継続をどのように実現していくかが、一番の重要課題になります。今回のBCMSの構築で、本社の仕組みが整いましたので、内容のブラッシュアップとともに、店舗への水平展開を図りたいです。

**磯村** 私も2つの目標があります。1つは先に挙げたマネジメントシステムの総体的なブラッシュアップです。BCMS、ISMS、PIMSについて、全て同じサイクルで、PDCAをきちんと回せるようにしていきたい。またもう1つは、ISMSとPIMSの海外展開を推進していくことです。当社は経営方針の1つとして、全ての利害関係者に信頼と安心を提供するため、情報セキュリティ上の脅威から情報資産を保護することを掲げています。認証を取得するしないは別として、海外の事業会社にも幅広く適用できるように、今回の取り組みで構成した書類を含め、グローバルな発信に努めたいです。この2つ



法務コンプライアンス部 次長  
石塚 優太 氏

**株式会社トリドールホールディングスの概要**

所在地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1渋谷ソラスト 19階
設立	1990年6月
事業内容	飲食業を中心とする傘下子会社の経営管理
登録日	2022年10月(JQA-IM1937、JQA-PI0005、JQA-BC0049)

**TORIDOLL→**

トリドールホールディングスのデジタルトランスフォーメーション戦略は、こちらからご覧いただけます。  
<https://www.toridoll.com/ir/dx/>

はすぐにでも着手したいと思っています。

**石塚** 私は法務が担当ですから、特に、プライバシー情報の保護体制を万全なものにしていくことにこだわりたいと思っています。マネジメントシステムをグローバル展開するにあたり、アメリカやヨーロッパの子会社でも、それぞれの地域の法律に即して、適切な体制をつくっていくことを目標にしています。積極的にISOの認証を海外でも進めようとしているわけではありませんが、まずはしつ



2022年11月9日に行われた登録証授与の様子  
株式会社トリドールホールディングス 代表取締役社長 栗田 貴也 氏(左から2番目)、執行役員 兼 CIO 兼 CTO 磯村 康典 氏(右から2番目)、サステナビリティ推進部 部長 大下 浩平 氏(右)とJQA理事 小林 善男(左)

かり法令を順守する体制を強化することが法務部門の目標になります。

(取材日：2022年11月9日) ■



サステナビリティ推進部 次長  
島田 勝 氏

JQA審査員からのコメント

トリドールホールディングス様は夢の実現のためには社会の共感を得ることが一番の早道との方針に沿って、デジタルマーケティングなどの科学的データに基づいた経営を行うために、情報セキュリティ、プライバシー、レジリエンシー(しなやかな回復力)、サステナビリティの国際規格である、ISO/IEC 27001、ISO/IEC 27701、ISO 22301の構築・運用を進められ、ISO認証を取得されました。

特にグローバル展開をいらい、国際的なプライバシー保護のGDPR(EU一般データ保護規則)を考慮したISO/IEC 27701を他企業に先駆けて取り組まれていること、また食を継続して提供し続けることは企業の使命と考え、世界の1,700店舗のどこかで被災することを想定し、東日本大震災等での経験をベースにISO 22301を構築運営しているところは、とても素晴らしいと思いました。現在、ISO/IEC 27001の認証取得は、ITサービス業が大半を占めています。しかしDX推進によりAI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術を用いてビジネスが変革する近い将来には、企業のさまざまな情報がデジタル化されるとともに、業種や規模を問わずあらゆる企業で、情報漏洩を防ぐための対策が必要になると思われます。トリドールホールディングス様は、グローバルフードカンパニーとしての将来を見据えて、情報セキュリティ対策にいち早く取り組まれた先進的な企業といえます。同社のISO運用は始まったばかりです。ISOでビジネスをしっかり支え、「食の感動で、この星を満たせ。」のスローガンの実現に向けて、JQAとしてお手伝いできることを楽しみにしています。



審査事業センター  
情報審査部  
中村 春雄

# ISO/IEC 27001:2022が 発行されました

## —規格改定のポイントと移行審査の進め方—

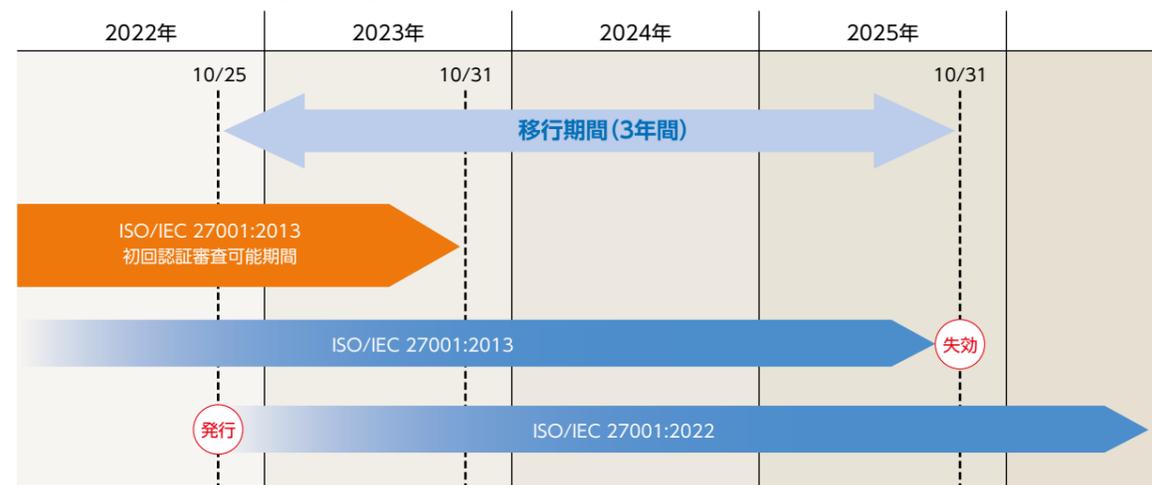
ISO/IEC 27001:2022(情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護—情報セキュリティマネジメントシステム—要求事項)が、2022年10月25日に発行されました。主な改定点は、附属書A(管理目的及び管理策)の変更です。2022年2月に発行されたISO/IEC 27002:2022(情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護—情報セキュリティ管理策)との整合性を図るための改定といえます。

### 2022年版への移行期間は2025年10月31日までの3年間

ISO/IEC 27001:2022の移行期間は、規格発行月の末日より3年間となりました。これにより、ISO/IEC 27001:2013規格に基づく認証は、移行期間が終了する2025年10月31日をもって失効し無効になります。また2013年版で新規認証を取得する場合は、2023年10月31日までとなります。

すでにJQAで認証を取得している企業さまは、通常の定期審査または更新審査のタイミングで移行確認を実施します。諸手続きの期間をいただくため、移行審査は移行期限の1カ月前の2025年9月30日までを受審していただくこととなります。なお、移行に関する追加情報等は、適宜ご案内いたします。

#### ■ 2022年版への移行期間と新旧規格



### ISO/IEC 27001規格の購入は、日本規格協会(JSA)の「Webdesk」で

規格の入手は、日本規格協会のWEBサイト「JSA GROUP Webdesk」が便利です。現在、ISO/IEC 27001:2022およびISO/IEC 27002:2022の英語版ならびに日本語の対訳版の冊子とPDFの入手が可能です。なお、JISの発行は、2023年の夏以降になる見込みです。詳しくは、日本規格協会にお問い合わせください。



JSA GROUP  
Webdeskはこちら  
から

<https://webdesk.jsa.or.jp/>

### ISO/IEC 27001:2022の改定ポイント

今回の主な改定点は、2022年2月に改定されたISO/IEC 27001の関連規格であるISO/IEC 27002の内容と整合性を図るものです。そのため大半の改定は、セキュリティリスク対応の実施に必要な管理策を定めた「附属書A」となります。

具体的には、管理策の数が114個から93個に減少しました。内訳は、表現の変更、拡張した内容が含まれる管理策が58個、複数が統合された管理策が24個、新規の管理策11個です。また、管理策の目的がなくなり、分類が「組織的管理策」「人的管理策」「物理的管理策」「技術的管理策」の4つに整理されました。基本的には2013年版を継承していますが、新しいITサービスであるクラウドサービスやICTといったIT用語についての管理策が追加されています。

これらの追加管理策については、管理策の意図、対策内容の理解、現状の管理策とのギャップの把握、管理策の見直しのためにISO/IEC 27002:2022を参照していただくことをお勧めします。

なお、2022年12月に開催した移行説明会の動画ならびに資料を、JQAで認証を取得しているお客さま限定のメンバーズサイトに掲載していますのであわせてご参照ください。



JQAメンバーズサイト ISO/IEC 27001移行説明会動画

### JQAの移行サポートメニュー

JQAでは、お客さまがISO/IEC 27001:2022にスムーズに移行していただけるよう、移行準備を支援するサービスを提供します。ぜひご利用ください。

#### お客さま専用ご相談窓口(無料)

JQAでご登録されているお客さまには、専任担当者が移行をサポートします。審査日程の決定などの各種手続きに加え、お客さまの状況に応じた移行方法やサポートメニューをご案内します。その他マネジメントシステムの運用に関するご相談にもお応えしますので、お気軽にお問い合わせください。

#### 業務相談(有料)

時間の限られた審査サービスの補完として、面談形式の「業務相談」を承っております。お客さままたはJQAオフィスにて、JQA認定審査員がマネジメントシステムに関するお悩みやお困りごとにお応えします。

#### 予備評価(有料)

JQA認定審査員がお客さまを訪問して、ご要望のポイントに焦点を当てた評価や新旧規格のギャップ評価などを行い、報告書の形式でご提供します。移行に関する課題解決にご利用ください。

# ISO審査員の仕事を通学講義・演習で学ぶ職務体験講座 JQA審査アカデミー

「JQA審査アカデミー」は、ISO審査員という仕事に関心のある人や将来ISO審査員への転身を考えている人を対象とした講座として2021年7月に開講した。全6回、4ヵ月にわたり実施する通学講義・演習では、「審査員の仕事を知る」ことに重点を置き、審査実務、ISO規格の解説、審査の具体的な技法、ほかのアカデミー生とのワークショップなどを行う。



審査事業センター 所長 兼  
JQA審査アカデミー校長  
江波戸 啓之

ISOマネジメントシステム認証制度の根幹を担っているのは審査員です。しかしながら、ISO審査員という仕事は、一般的にはあまり知られていません。JQA審査アカデミーは、審査員という仕事を知っていただき、将来のキャリア候補に入れていただくことを目的として開講しました。

全6回の通学講義・演習では、経験豊富なISO審査員が講師を担当し、ISO規格の解説や審査の具体的な技法を学ぶだけでなく、模擬審査、報告書作成や改善指摘等の審査実務などを体験していただけます。また、現役審査員から直接仕事の面白さややりがい、奥深さを聞ける交流会もあります。審査員の多くは、ISOマネジメントシステムの審査を通じてクライアントの発展に寄与し、ひいては社会に貢献するという志のもと、第二・第三のキャリアとして審査員という職業を選んでいきます。つまり、ISO審査員という仕事は、「社会の公器」であ

り、自らの仕事に誇りを持つことが可能で、かつ気力・体力の続く限り続けられる仕事といえます。JQA審査アカデミーは、審査員の仕事に触れることができる大変貴重な機会となります。審査員に求められる知識や実践的な審査手法を学びたい方の受講も大歓迎です。

2023年度は、4月東京開講の第5期生のほかにも順次開講を予定しています。ご興味のある方はぜひご応募ください。

### 講義プログラム

1. eラーニングによる事前学習
2. 審査員の仕事
3. ISO 9001コンセプト概論
4. 審査技法
5. 演習・グループディスカッション・模擬審査
6. 現役審査員との交流会
7. 最終テスト

### 受講者の声

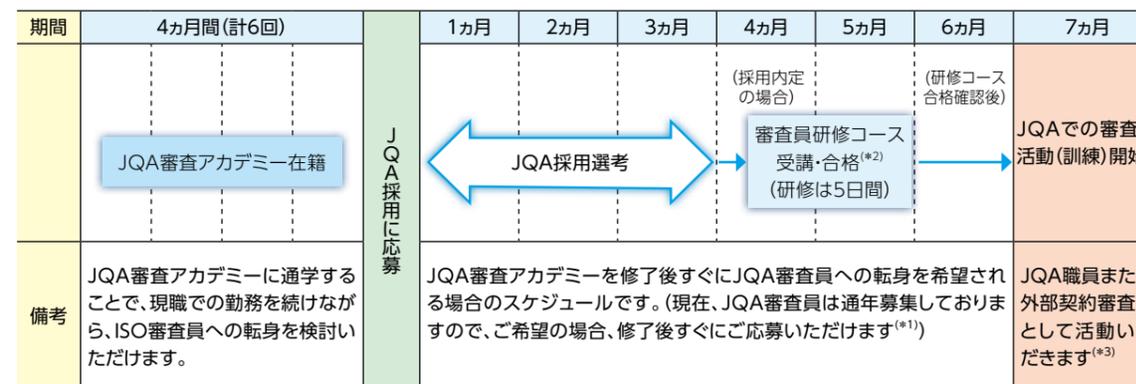
- 審査員の仕事は非常にやりがいがあると感じた。
- 審査員としての心構えなど、通常の学習では知ることができないような実務的な内容で大変良かった。
- 講義で使用した資料は、販売されている書籍とは比べ物にならないくらい分かりやすかった。
- 受講後、知識量と経験値が大きく上がったように思う。
- 具体例の説明が多くなされ、実際の審査に役立ちそうな講義であった。
- 東京まで出向いて受講することに少し抵抗があったが、回を重ねていくうちに楽しくなり、あっという間に修了日を迎えた。
- ISOの基礎知識、各箇条のポイント、審査員の心得、実際の審査経験に基づくノウハウ、注意点等、アカデミーの各回が刺激の塊だった。



### 第5期生募集要項

	2023年4月開講コース(東京)
開催日程	全6回/10:00~16:30(予定) ・第1回 4月15日(土) ・第4回 6月10日(土) ・第2回 5月13日(土) ・第5回 6月11日(日) ・第3回 5月14日(日) ・第6回 7月 8日(土)
会場	一般財団法人日本品質保証機構(JQA) 東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル17階
費用	52,800円(税込み)
対象規格	ISO 9001(品質マネジメントシステム)
応募要件	・高等学校卒業、またはこれと同等以上の教育を受けていること。 ・5年以上の業務経験があり、2年以上の品質保証に関する業務経験、知識のある方。
言語	講義・教材は日本語のみ。
その他	・講義に通学できる方に限定。 ・JQA審査アカデミーの受講/修了はJQA審査員採用を確約するものではない。 ・応募者多数の場合、早期に締め切る場合がある。 ・最少催行人数に達しない場合には開講しない場合がある。 ・受講前に、機密保持に関する誓約書を提出すること。 ・通学講義および事前学習eラーニングには、ISO 9001:2015規格本が必要。

### JQAアカデミー受講から審査員として転職する場合のスケジュール例



(\*)1 JQA審査員募集へ応募される際、JQA審査アカデミーの修了は必須要件ではありません。

(\*)2 審査員研修コースとは、審査員研修機関が実施する研修コースです。合格者は、JRCA(一般財団法人日本要員認証協会)に申請・登録することで「審査員補」資格を取得することができます。JQAでは、審査員として活動する前に当該コースの受講と合格を義務付けております(審査員補資格の取得は必須としておりません)。

審査員研修コースの受講料は応募者の負担となりますが、JQA審査アカデミー修了者は指定機関での受講料が20%割引となります。

(\*)3 JQAが雇用する職員として審査活動に従事いただくケースと、外部契約審査員としてJQAとの間で契約いただいた上で審査業務を委託するケースがございます。どちらの形態となるかについては、応募者のご希望等を踏まえて個別にご相談の上、決定いたします。



詳細/お申し込み方法は、  
左記の二次元コードからご確認ください。

お問い合わせ先：JQA審査アカデミー事務局  
E-mail : ms-academy@jqa.jp



## 世界のISO認証取得動向

# ISO Survey 2021

国際標準化機構(ISO)では、世界のISOマネジメントシステム規格による認証数を集計して1993年より毎年発表しています。これは、IAF(国際認定フォーラム)のMLA(国際相互承認協定)メンバーが認定した認証機関に対して調査した結果となります。

2022年9月に発表されたISO Survey 2021は、

(出典: <https://www.iso.org/the-iso-survey.html>)

2021年12月31日時点で有効な認証数となります。いずれの規格も前年よりも増加しています。特に2018年に発行されたISO 45001(労働安全衛生)は、4年間でおよそ30万件に迫る認証数となり、品質、環境に次ぐマネジメントシステム規格となっています。詳細データは、ISO公式サイトにてご確認くださいませ。

### ■ ISOマネジメントシステム認証数(\*1)

規格名	カテゴリー	認証数2021	認証数2020	増加数
ISO 9001	品質	1,077,884	916,842	+161,042
ISO 14001	環境	420,433	348,218	+72,215
ISO 45001	労働安全衛生	294,420	190,429	+103,991
ISO/IEC 27001	情報セキュリティ	58,687	44,486	+14,201
ISO 22000	食品安全	36,124	33,735	+2,389
ISO 13485	医療機器(品質)	27,229	25,656	+1,573
ISO 50001	エネルギー	21,907	19,721	+2,186
ISO/IEC 20000-1	ITサービス	11,769	7,846	+3,923
ISO 22301	事業継続	2,559	2,205	+354
ISO 39001	道路交通安全	1,285	936	+349

(\*1) 一部参加していない認証機関もあるため、全数ではありません。

### ■ 国別ISOマネジメントシステム認証数 トップ10(2021年)

ISO 9001		ISO 14001		ISO/IEC 27001		ISO 45001(*2)	
中国	426,716	中国	217,592	中国	18,446	中国	188,778
イタリア	92,664	<b>日本</b>	<b>21,976</b>	<b>日本</b>	<b>6,587</b>	イタリア	13,299
ドイツ	49,298	イタリア	18,135	イギリス	5,256	イギリス	9,933
<b>日本</b>	<b>40,834</b>	イギリス	17,378	インド	2,775	インド	7,801
イギリス	39,682	スペイン	14,122	イタリア	1,924	スペイン	5,234
インド	36,505	インド	9,275	アメリカ	1,742	ルーマニア	3,481
スペイン	31,318	ドイツ	9,256	ドイツ	1,673	オーストラリア	3,242
アメリカ	25,561	韓国	6,886	オランダ	1,508	ドイツ	3,037
フランス	21,918	フランス	6,392	台湾	1,129	コロンビア	2,594
ブラジル	16,268	ルーマニア	6,174	イスラエル	1,056	チェコ	2,422
ほか179カ国	297,120	ほか167カ国	93,247	ほか137カ国	16,591	ほか162カ国	54,599

(\*2) 日本のISO 45001認証数は、1,685件で17位でした。

## 第4回 JQA人のオフタイム



菅谷 友美  
(カスタマーリレーション部  
CRMマネージ課)

### 「成長する感覚」が魅力! —運動無縁の私が日本代表に—

パワーリフティングは、「スクワット」「ベンチプレス」「デッドリフト」の3種目の総重量を競う。ウェイトリフティング(重量挙げ)とは異なり、普通のジムでも練習できるため競技としても始めやすいのが特徴である。この競技で世界大会への出場経験を持つ菅谷にその魅力を聞く。

#### —パワーリフティングを始めたきっかけは?

中学では美術部、高校では調理部に所属しスポーツとは無縁でした。大学生になってから「このままだと体力がなくてこの先苦労するかも…」と考えて、体力増強とダイエット目的で筋トレを始めたのがきっかけでした。筋トレをしていくうちに、段々と重いものを持ち上げるのが楽しくなり、ダイエットどころか気づいたら競技を始めて1年で10キロ近く体重が増加していました(笑)。

#### —競技人生の思い出は?

大学3年生のときにスウェーデンで開催された「世界クラシックパワーリフティング選手権大会」に出場できたことです。世界大会に出場する前の予選大会では、なんとか腰の怪我を乗り越えて優勝することができたため、出場が決定したときの喜びはひとしおでした。

#### —魅力はどんなところですか?

さまざまありますが、私は「成長する感覚」が得られるところが好きです。大会での重量の伸びや練習で上げられる回数が数字でわかる点はもちろん、身体の変化やご飯を食べられる量が変わるなど、何かしらの変化がとても分かりやすいです。ちょっとした変化に気づけることに喜びを感じます。そのほかにも、自分のペースでのびのびと練習できる点も私には合っているなと思います。

#### —競技をする上で大切にしていることは?

継続すること、挑戦する気持ちがとても大切です。練習を継続すれば、筋量がついてくるため持ち上げ



スクワット



ベンチプレス

られる重量も増加します。加えて、今より少し重いものにチャレンジする気持ちがとても大切です。いきなり重いものに挑戦しても簡単には上がらないため、1ヵ月~2ヵ月程度のサイクルを組んでやっと重いものに挑戦できます。自分が持ち上げたことのない重量に挑戦するときは、とても緊張して怖くもなりますが、自分の記録を更新できるかもと考えるととてもドキドキワクワクできる楽しさがあります。

#### —今後の目標を教えてください。

社会人になってからは、新型コロナウイルスの影響もあり大会になかなか参加できていません。特に2021年は私の出身地(三重県)で開催される国体を目指していたので、中止が決定したときはかなり落ち込みました。なので、まずは大会に参加したいです。そのためにも、仕事で時間がないなかで少しでもコンスタントに練習するのが今の目標です。 ■